

公的資金補償金免除繰上償還及び公営企業健全化計画の執行状況について

2015/12/25

1. 趣旨

公的資金（旧資金運用部資金・かんぽ保険資金・旧公営企業金融公庫資金）から借りている地方債は、何らかの事情により償還年限前に元金を償還する場合には、補償金（契約の中途解除による違約金的なもの）を添えて繰上償還しますが、「補償金免除」とは、この補償金を免除することをいいます。

この制度は、近年の地方公共団体の厳しい財政事情等踏まえ、公債費負担の軽減対策として平成19年度から平成21年度までの特例措置として実施され、平成22年度から平成24年度まで再延長されていたもので、徹底した行政改革・経営改革をおこなう地方団体を対象に、年利5%以上の地方債が補償金免除で繰上償還ができる特例措置となっています。

当企業団においても当該特例措置の趣旨を踏まえ、「公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業健全化計画」の承認申請をおこない、過去に高利で借り入れしている公的資金の繰上償還、及び低金利資金へ借換えをおこなうことにより、将来の財政負担の軽減を図ったものです。（※前期分は平成24年7月24日承認済、後期分は同年12月14日承認済）

前期及び後期の健全化計画が全て承認となったことにより、約2.2億円の繰上償還をおこなうことができました。

2. 対象となった地方債

財政融資資金（平成4年5月末までの本借分）

公営企業金融公庫資金（平成5年8月末までの本借分）

簡易生命保険資金（平成4年5月末までの本借分）

の5%以上の金利借入分（→当企業団では簡保資金の借入なし）

3. 繰上償還をおこなった企業債の額（単位千円）

資金名（期別）	該当債残高	(平成24年9月償還)	(平成25年3月償還)	備考
旧公営企業金融公庫（前期分）	835,509	835,509	0	最長平成30年度まで
旧資金運用部（後期分）	1,372,073	0	1,372,073	最長平成32年度まで
合計	2,207,582	835,509	1,372,073	

参考 当企業団の企業債残高 平成23年度末 **3,490,590** 千円

4. 効果額（単位千円）

資金名（期別）	該当債残高	本数	将来償還すべきだった利息	借換後利息	利息効果額	借換債
旧公営企業金融公庫（前期分）	835,509	4	170,652	6,739	163,912	835,200千円
旧資金運用部（後期分）	1,372,073	5	360,700	551 ※1	360,149	40,000千円
合計	2,207,582	9	531,352 A	7,290 B	524,061 A-B	875,200千円

※1 民間資金で借換をおこなった。（変動金利）

5. 公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業健全化計画の執行状況の結果（単位百万円）

	公営企業経営健全化計画の改善見込み額	同改善達成済み額	結果の判定	備考
平成24年度当初計画	344.0	—		
平成24年度決算実績	382.0	91.0	a	平成25年12月6日通知
平成25年度決算実績	370.0	173.0	a	平成26年12月18日通知
平成26年度決算実績	348.0	231.0	a	平成27年12月24日通知
平成27年度決算実績	—	—	—	
平成28年度決算実績	—	—	—	

通常、企業債を発行した場合には契約に基づいて償還年限まで元金を償還していきます。何らかの事情により償還年限前に元金を償還する場合には、補償金を添えて償還しますが、本健全化計画の着実な改善効果額実績をあげる等の条件を満たすことにより、補償金を支払うことなく繰上償還することができるようになりました。高利で借り入れしている公的資金の繰上償還を実施し、低金利資金へ借換え及び一括返済をおこなうことにより、当企業団では**約5.2億円**の利子軽減をおこなうことができます。

当企業団では、5年間（24～28年度決算）で当初計画額である344百万円の健全化計画達成に向けて積極的に取り組んで参ります。（344百万円－231百万円＝達成すべき額は残り**113百万円**）

財政健全化計画等執行状況報告書

1. 基本的事項

団体名	岡山県 岡山県西南水道企業団	会計名	水道用水供給事業 会計	団体担当者	庶務課 松尾拓之
承認年度	平成24年度				

2. 判定結果

(単位:百万円、%)

項目	計画最終年度(又は改善額合計)			計画前年度実績(又は補償金免除額)		類型
	目標値	実績見込値	乖離値	実績値	乖離値	
① 地方債現在高						
② 実質公債費比率						
③ 改善額	344.0	348.0	4.0	343.0	5.0	a
④ 公営企業債現在高	2033.0	1115.0	918.0	3491.0	2,376.0	a
⑤ 累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	a
					総合判定	a

3. その他

(i) 計画及び前年度執行状況の公表状況

計画:平成24年12月 公表済み	(HP・広報紙・その他 【	】)
執行状況:平成26年12月 公表済み	(HP・広報紙・その他 【	】)

(ii) 計画及び前年度執行状況の議会への説明

計画:平成24年8月 説明済み	(24年8月に組合議会臨時会を開催し説明済み)
執行状況:平成26年11月 説明済み	(26年11月の組合議会定例会開催時に決算説明のなかで説明済み)